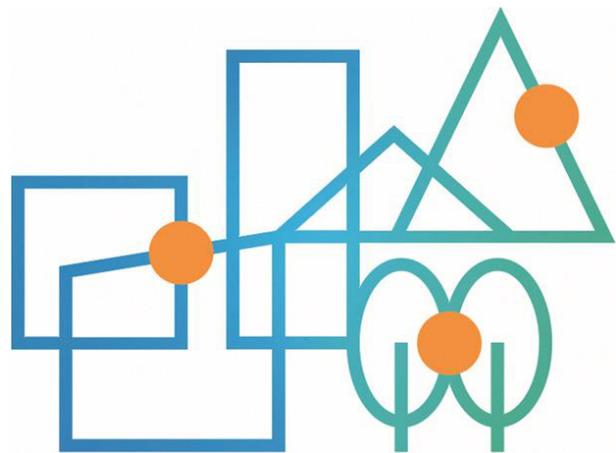


『持続可能な人口1,000人の村』  
構築に向けた  
脱炭素プロジェクト



脱炭素先行地域  
高知県北川村



# 1. 村の基礎情報

# 地理的情報



面積：196.73km<sup>2</sup>

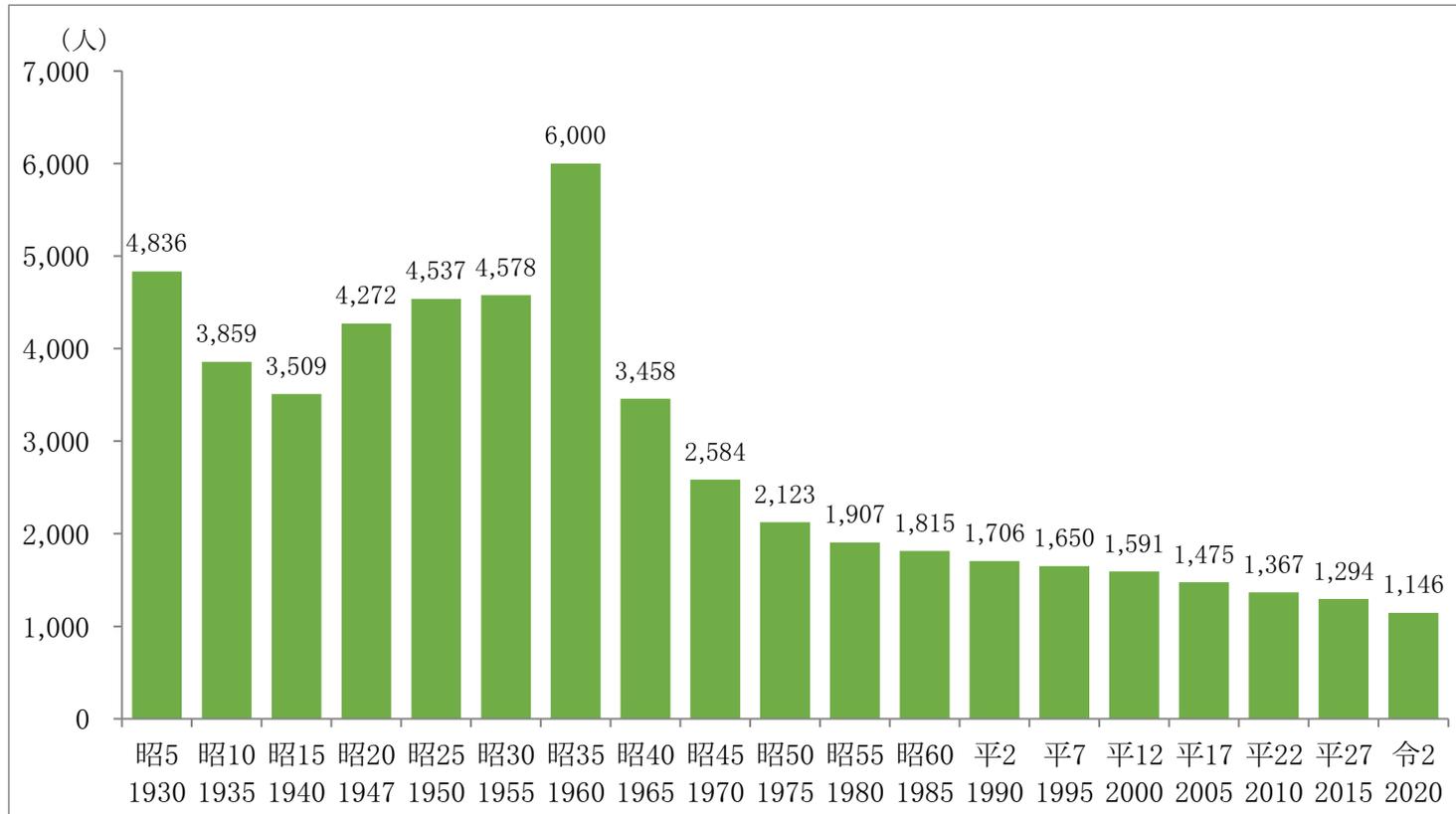
森林95%、河川・湖沼2%、田畑2%、  
建物用地は1%未満

気候：温暖多雨



# 長期的な人口の推移

- ・ 奈半利川電源開発事業の最盛期であった1960年（昭和35年）に6,000人。
- ・ その後、ダムの完成、国有林事業の統廃合等による人口移動に加え、地場産業の衰退、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出や出生数の減少などの影響により減少。



出典) 総務省「国勢調査」

# 産業

- ・ 村内総生産は、建築業のほか、電源開発の水力発電事業が高いことが特徴。
- ・ ゆずを基幹作物とした農業（第1次産業）や林業も盛んである。

経済活動別村内総生産

産業		年度								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一次	農業	379	390	396	410	444	511	519	503	465
	林業	441	302	198	231	241	260	323	272	356
	水産業	9	8	8	8	10	9	8	7	7
	第一次産業 計	829	700	602	649	695	780	850	782	828
二次	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	290	160	170	219	298	511	296	371	356
	建設業	1,139	1,661	1,235	1,532	1,778	1,445	2,895	2,956	4,591
	第二次産業 計	1,429	1,821	1,405	1,751	2,076	1,956	3,191	3,327	4,947
三次	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	947	697	880	1,079	1,139	1,316	1,225	1,260	1,220
	卸売・小売業	48	51	40	40	38	38	39	39	38
	運輸・郵便業	94	92	90	82	81	78	80	58	58
	宿泊・飲食サービス業	89	86	106	129	128	103	110	104	95
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業	346	340	337	309	329	324	315	308	304
	専門・科学技術・業務支援サービス業	7	7	8	22	25	17	17	17	17
	公務	467	476	460	490	481	528	558	618	607
	教育	314	322	324	347	342	336	331	328	323
	保健衛生・社会事業	158	168	170	184	185	191	193	194	188
	その他のサービス	278	310	321	615	479	302	296	288	271
	第三次産業 計	2,748	2,549	2,736	3,297	3,227	3,233	3,164	3,214	3,121

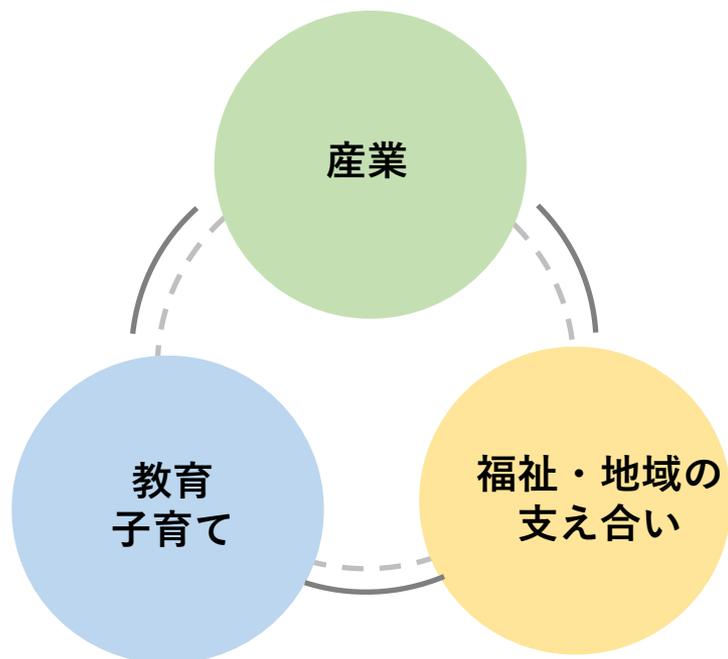
出典：「令和元年度市町村経済統計書」（高知県産業振興推進部統計分析課）



# 北川村の長期ビジョン

2060年に目指す姿として、  
「千人の家族が子どもを育む ゆず王国北川村」  
を掲げ、実現に向かって取り組んでいく。

## (ビジョンを実現するための2060年の村の状態)



### 産業

- 所得が確保されたうえで、ゆずの一大産地として持続可能な生産・技術継承体制が確立。
- 地域産業・経済活動が活性化しており、働く場及び一定の生産年齢人口を維持。

### 教育・子育て

- 村の地域資源等を活用した特色ある教育、子育て世帯の働きやすき環境整備が進められており、年少人口が維持。

### 福祉

- 福祉環境・地域の支え合いが充実しており、高齢者も元気に村内で暮ら続けている。

# 人口減少への対策 ～産業と教育の連携を中心に～

## 対策1 【ゆず王国の復活を目指す】

北川村に住んで、働いて生活できる収入を得られる産業を作ること

### 基本政策1 生活できる産業の構築

- (1)生産性の高いゆず園の確保・拡大
  - ・山間地で活用可能な圃場整備事業(北川モデル等)を推進し、生産性の高いゆず園地の拡大を順次図っていく (R3年度には 村内4地区、計5.4haの圃場を確保)。
- (2)担い手の確保・育成
  - ・村内ゆず農家の規模拡大を図り起業家農業者に育成するため、整備されたゆず園を優先的に配布するとともに、関係機関と連携した支援体制を確立する。
  - ・サラリーマン農業者ではなく、経営感覚を持った起業家農業者を育成するため、地域おこし協力隊制度を活用した農業研修を実施。同時に、スムーズな就農を図るため農業者を優先する農業者定住化住宅の確保を進める。
- (3)農家所得の向上
  - ・JA営農指導や県農業振興センター等の関係機関及び高知大学との連携を強化し、栽培技術の向上と省力化・効率化を推進し、青果出荷の拡大による農家所得の向上を図る。
  - ・優良種苗を確保するとともに、JAや生産部会と連携して新改植に対する支援を実施し、園地の若返りを進める。

## 対策2

北川村に住みたい、住み続けたいと思える生活環境を整備すること

### 基本政策2 子育て・教育ビジョンに基づいた子供たちの育成

- (1)保小中一体化教育の推進(15年間で村の将来を担うことができる人材の育成)
  - ・ICTを活かした教育活動や外国語教育等、0才から中学校卒業までの15年間を見通した特色ある教育活動の充実を図る
  - ・子育て・文教エリアとして魅力ある環境及び保小中の一体的な組織の在り方についての検討、整備を図る
- (2)北川学の充実(故郷への愛着と誇りが持てる教育カリキュラムの整備)
  - ・地域学である北川学の充実を図り、故郷への愛着と誇りを持ち、村に貢献できる子どもを育む
- (3)地域ぐるみ教育の推進(地域住民との交流)
  - ・住民参画の仕組みであるコミュニティ・スクール制度を活用して、地域とともにある学校づくりを進める
- (4)子育て支援の充実(新規就農しても子育てしやすい環境の整理)
  - ・食育活動等を通じて子どもの自立や豊かな感性を育む取組の充実とともに、公認心理師による相談・指導等により子どもの個性・特性を發揮できるようにする

### 基本政策3 生活基盤の充実と有効活用

### 基本政策4 村民の安全・安心の確保

### 基本政策5 日本一元気な長寿村づくり

北川村に住み、生きている限り、健やかで元気に暮らせる環境整備

## 2. 脱炭素の取組

# 脱炭素先行地域選定までの経緯

- 村内の水資源を活かした小水力発電の可能性について検討（令和元～3年度）。FITを活用した導入を検討するも事業採算性が合わず一時断念。
- その後、脱炭素先行地域づくり事業を知り、北川村カーボンニュートラル検討会を実施しながら、提案書を作成。

## 令和4年度（2022年）北川村カーボンニュートラルの実現に向けた基礎調査事業

### 北川村カーボンニュートラル検討委員会

#### 第1回委員会

- ・本事業計画、調査・検討内容の説明
- ・脱炭素に向けた街づくりの必要性

#### 第2回委員会

- ・地域概況・排出量等の報告
- ・目標を達成に向けた再エネ等の技術紹介

#### 第3回委員会

- ・北川村の脱炭素ロードマップ策定（将来ビジョン、CO2削減目標、再エネ導入目標）

- ・住民アンケート
- ・議会承認

脱炭素  
先行地域  
に応募

## 令和5年度（2023年）

令和5年  
4月

脱炭素先行地域  
選定

『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた  
北川村版脱炭素事業推進プロジェクト始動

# 北川村：『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト

脱炭素先行地域の対象：北川村全域  
 主なエネルギー需要家：公共施設51施設、民間施設68施設、戸建・集合住宅549戸  
 共同提案者：四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社

## 取組の全体像

豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営と特産品であるゆずのソーラーシェアリングによる試験栽培を通じた地域主力産業の拡大を図り、地元農業協同組合と連携して、**スマート農業の導入**促進やゆずの品質向上による新たな園地形成を推進。脱炭素事業と農業振興の推進により、地域における電気技術者の育成や農業従事者の新規雇用を創出し、若者のU・Iターンによる**移住者の増加**を図る。

### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 村内河川と既存の平鍋ダムの維持放流に**小水力発電**(4カ所、739kW)を導入し、北川村振興公社及び四国電力株式会社を通じて村内に供給
- ② 公共施設**オンサイトPPA**により太陽光発電(計324kW)・蓄電池を導入して自家消費率を向上
- ③ 村役場本庁舎及び保育所・小学校・中学校一体化施設の**ZEB化**、移住者向け公営住宅1棟の**ZEH化**を進めるとともに、**住民等への補助金**を創設して村内への展開を図る



### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 村保有のゆず園場に**ソーラーシェアリング**(10kW)を試験導入し、栽培に使用する電動農機具等の電力として自家消費
- ② 公用車(7台)をEV化、EVスタンド(2カ所)を整備するほか、土日等の不使用时には民間企業等が**カーシェアリング**として活用
- ③ 村内主要観光施設と近隣市町村を結ぶ村営バス(5台)をEV化

### 3. 取組により期待される主な効果

- ① 村振興公社が主体となる地域還元型の小水力発電・太陽光発電事業を導入することで、地域おこし協力隊制度等を活用した電気技術者人材の育成や**新規雇用**を創出
- ② ゆず栽培の成果が蓄積されることにより、ソーラーシェアリング下での栽培技術が向上するとともに、農機具の電動化、ロボット導入による防除作業の実証の成果と連携して**農業作業環境を改善**

### 4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	小水力発電(宗ノ上)導入				
		小水力発電(蛇谷)導入			
			小水力発電(矢筈谷)導入		
				小水力発電(平鍋清水バイパス)導入	
	公共施設への太陽光発電・蓄電池導入				
	公共施設のZEB化・戸建住宅のZEH化				
		観光路線バスのEV化			
			ゆず園場でのソーラーシェアリング		
			公用車のEV化		

# 脱炭素で何を実現？

- 小水力発電 4 機で民生部門電力の約93%
- 避難所等への太陽光・蓄電池
- ZEB教育施設、ZEH住宅などの住環境整備
- ▶ 地域裨益型電力を将来世代に
- ▶ 分散する避難所の防災力強化
- ▶ 移住・定住の促進



# 主な取り組みと計画

脱炭素先行地域の対象：北川村全域

主なエネルギー需要家：公共施設51施設、民間施設68施設、戸建・集合住宅549戸（令和5年2月時点）

共同提案者：四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社

総事業費：7,283百万円

- ① **小水力発電**：村内4カ所（計739kW）に導入し、北川村振興公社及び四国電力株式会社を通じて村全体に再生可能エネルギーとして供給。
- ② **太陽光発電・蓄電池**：公共施設9施設（計301kW）に導入して施設において自家消費。災害時の電源としても活用。
- ③ **省エネ設備整備**：保育所・小学校・中学校一体化施設等のZEB化、移住者向け公営住宅のZEH化、住民向けの省エネ家電補助金の創設。
- ④ **営農型ソーラーシェアリング**：村保有のゆず圃場に太陽光発電10kWを試験導入し、栽培に使用する電動農機具等の電力として自家消費。
- ⑤ **車両のEV化**：村営バス5台のEV化、公用車7台のEV化、充電スタンド2か所の整備、住民・事業者向けのEV導入補助金の創設。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
①		小水力発電(宗ノ上) 小水力発電(蛇谷)		小水力発電(矢筈谷) 小水力発電(平鍋)		
②		公共施設の太陽光・蓄電池				
③			省エネ設備整備、ZEB/ZEH			
		住民向けの省エネ設備導入補助				
④					営農型ソーラーシェアリング	
⑤				EVバス・EV公用車導入		
				住民・事業者向けのEV導入補助		

# 今年度（2024年度）の主な取組

## ■ 蛇谷川の小水力発電整備 (2024年11月着手)



設備能力200kW、年間発電量1,191MWh

## ■ 太陽光発電・蓄電池整備 (2025年2月完成予定)



設備能力48kW  
年間発電量59MWh



設備能力19kW  
年間発電量23MWh

## ■ 森林吸収量活用

豊富な森林吸収量をクレジット化するための方策検討を、東部森林組合と実施中

## ■ 住民の皆様向けの再エネ・省エネ導入補助 (2024年6月～実施中)

電気自動車	エアコン	ヒートポンプ給湯器	調光型LED
<p>※事業者も申請可能 ※国のCEV補助金を併用可能</p> <p>定額 普通自動車85万円 小型・軽自動車55万円</p>	<p>※省エネ基準達成率100%以上</p> <p>1/2補助 上限10万円 (取付工事費も対象)</p>	<p>※省エネ基準達成率100%以上 ※ガスを併用するものは除く</p> <p>2/3補助 上限50万円 (取付工事費も対象)</p>	<p>※調光制御機能あり</p> <p>1/2補助 上限3万円 (取付工事費も対象)</p>

# 参考情報

## 北川村版脱炭素事業推進プロジェクト（2023.4.28選定）



事業概要



事業詳細

北川村暮らし：  
北川村への移住応援サイト



北川村ゆずの情報：  
ゆず就農などに関する情報

